

○免疫アレルギー疾患予防・治療研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。要請金資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の出願及び 取得 状況	施策 反 映 件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
リウマチ・アレルギー疾患の研究・診療に関する確かつ迅速な情報収集・提供体制の確立に関する研究－患者、医療関係者、研究者、一般国民を対象とした包括的情報網の確立をめざして－	平成13-15年度	52,500	国立相模原病院	長谷川 真紀	我が国総人口の約1/3が罹患しているといわれるアレルギー疾患や著しい運動機能障害により、悲惨なQOL障害をきたすリウマチ性疾患はいまだその発症・増悪機序について不明の部分が多く、その根治療法に関しても確立されていない。正しい情報に基づいた、的確な診断・治療に資するためまた、厚生労働科学研究成果を発信するため、積極的に情報を求めている患者・家族、医療者がよく利用するインターネットに情報提供のためのホームページを開発した。	本研究の目的は疾患に関する正しい情報を提供することであり、リウマチ・アレルギー疾患の専門施設へのアクセスを容易たらしめ、また療養環境を整え、ドクターショッピングを回避し、アトピービジネスと呼ばれる悪徳商法に悪わされることがないようにすることである。	ホームページ開設以来、最近1ヶ月3万以上のアクセスを、また延べで30万を超えるアクセス数を数え、ホームページあての質問も寄せられている。ガイドラインや、薬剤に関する情報、専門施設情報など、何度もアクセスするリピーターが多いことを示唆している。	0	0	0	0	0	2
表皮自然免疫機構の解明とその皮膚アレルギー治療への応用に関する研究	平成14-15年度	37,000	愛媛大学医学部	佐山浩二	ASK1の活性化機構を解明し、表皮自然免疫はASK1が制御していることを明らかにした。ASK1はアトピー性皮膚炎表皮における自然免疫低下に関連していることが示唆された。成果はMol. Cellなどで発表し、国内外から大きな反響があった。	成果をもとに、自然免疫に基づいた新たな外用薬が皮膚で効果を発揮することを示した。これにより、難治性のアトピー性皮膚炎の新たな治療の可能性を開いた。	本研究は、自然免疫機構がMRSAを初めとする耐性菌に対しても抗菌作用を発揮することを明らかにした。今後、自然免疫を応用した耐性菌の新たな感染制御方法へと発展する。	64	4	38	0	1	0

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び 取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
ひきこもり等の精神問題に対する精神的なアプローチに関する研究	平成13-15年度	13,200	麻布大学 獣医学部	赤堀 文昭	ア)動物介在療法および音楽療法は、従来の医学では困難な領域を直接的、間接的に補うことが示唆された。また各患者の症状に対する動物の選定により、さまざまなプログラムの構築が可能であり、多様な症状に応用できることがわかった。 イ)本研究における動物介在療法や音楽療法の確立により、新たな治療システムの確立に大きく寄与するものと思われる。さらにこのような活動のなかで新たな雇用としての人材確保にも社会的意義が認められた。	成果から、動物介在療法および音楽療法が普及促進された。特にウマやイヌを用いた動物介在療法では、既存のすべての動物が使用可能であり、それらの身体的特性を生かしたセラピーメイト療法が可能であることが示唆された。そのプログラムは種々の機関において利用できうる治療システムとして、さらに学校等の教育機関にも応用できるものである。	種々の機関が利用可能な動物介在療法、音楽療法プログラムを確立させ、社会的ひきこもり者に対し効果的なアプローチが可能となった。また実際に、多数の患者はこれらの活動から社会適応を促進させることができた。	2	27	22	2	1	3
高機能広汎性発達障害の社会的適応とその対応に関する研究	平成13-15年度	30,000	社団法人日本自閉症協会	石井 哲夫	ア 精神医学的併存症、反社会的行為(犯罪を含む)、「一番病」など、最近、国際的にも話題となりつつある諸問題を先駆的に検討し、新たな福祉心理学的課題として有用な知見を累積していくことができた。「福祉的判定基準」はわが国独自のものである。 イ 高機能広汎性発達障害(アスペルガー症候群を含む)の人々との30年以上に及ぶ継続的なかわり、当事者グループとの定期的な会合、さらには当事者の手記の分析などから知りえたことがらについての神経心理学的研究は、国際的にもきわめて少ない。	これからの障害福祉施策は、当事者の満足感を求めていく福祉サービスの普及と向かっていくであろう。その際、高機能広汎性発達障害のように、当事者の心理社会的困難さが周囲の人々に理解されにくい障害を持つ人々に対して、その内面的問題をも視野に入れた判定・評価基準はますます重要となる。本研究の成果は、福祉・教育の援助現場の支援目標として有効な指標となりうる。本研究を踏まえて、日本自閉症協会は「自閉症ガイドブック」(①乳幼児編、②学齢期編、③思春期編)をすでに刊行し、全国に普及している。	高機能広汎性発達障害の人々は、家族との関係さえも疎遠になりかねず、否応なく社会的に孤立し、ミスマッチに当事者が悩み、傷ついている。このネガティブな被害者の体験が累積されることによって、些細なことがらを契機にして反社会的行動に押しやられ、犯罪を犯す結果となることが少なからずある。このような悪循環を少しでも改善するためには、本研究で検討したガイド基準を基にした援助活動の資料を広く求めて、高機能広汎性発達障害の人々の社会的受け入れの促進を図り、ノーマライゼーションの実をあげることが期待されている。	84	8	47	0	8 2	(http://www.autism.or.jp/)
重症心身障害児(者)の20余年間の実態調査の分析に関する総合研究	平成13-15年度	18,540	日本重症児福祉協会・理事長	江草 卓彦	公法人立重症心身障害児(重症児)施設入所者の25年間にわたる実態調査「個人チェックリスト」を横断的・縦断的に分析を行い、その実態構造の変化が解明され、また、個人レベルでの発達や後退もダイナミックに特定された。このことは重症児といえども様々な変化を示すことを明らかにし、それは当初の予測をはるかに越えるものであった。重症児や重症児施設の定義は我が国独自の概念であり、国外では重症児に関する系統的な研究はみられない。国内では、単発的あるいは数年の調査研究は数多くみられるが、本研究のような20数年におよぶ調査研究は皆無であり、学術的・国際的・社会的意義のいずれの側面からも極めて重要な研究である。	日本重症児福祉協会では、毎年共通の個人チェックリストを用いて入所児(者)を把握し、これに基づいて、各施設は重症児について共通の理解や対応を図ることを目指した。今日、重症児の概念や重症児施設への入所対象に関しては十分な認識が得られているが、一方では、入所者の高齢化・重症化、施設サービスの多様化・個別化、新規入所者の超重症化といった問題を抱えるようになり、個人チェックリストのもつ意味はますます大きくなりつつある。25年間の個人チェックリストを振り返った本研究は、その意味においても今後の重症児福祉行政に寄与			1	2			

〇こころの健康科学研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
睡眠障害対応のあり 方に関する研究	平成13- 15年度	30,000	滋賀医科大学 精神医学	大川匡子	一般住民、妊婦、高校生、企業労働者集団、身体疾患やうつ病などの精神疾患患者にみられる睡眠障害と心身の健康問題についての実態調査を行い、これらの集団についてわが国では初めて睡眠と健康についての重要な関係が見出された。これをもとに各集団について睡眠障害の対応と介入法について提案し、実行を試みた。成果はSLEEPその他の雑誌に掲載され国内外からの反響が大きかった。	成果をもとに一般住民、企業、教育現場、身体疾患患者などについての適切な調査票を作成した。さらにこれら集団に向けた睡眠障害マニュアル作成を行う。睡眠障害対応システム、地域連携の提案では特に睡眠障害についての知識、教育、介入行動プログラムを試行し良好な結果が得られ、各現場に普及活動を行っている。睡眠の改善により、健康増進を促し医療費の軽減、作業能率の向上により企業収益の増加にも結びつく。	本研究は、産業医学、予防医学、公衆衛生学、学校保健等の関連が深く、研究成果の利用応用が要請されている。主任研究者の所属大学では平成16年度より新たにわが国で初めての睡眠学講座が開設され、本研究の教育、啓発活動の重要性が認められたことを示している。講座は一般市民、地域医、企業、学校などの睡眠教育を担当し、行政についても貢献したい。	35	10	72	2	3	53
うつ病による自殺の予 防を目的としたスク リーニングと介入の研 究	平成13- 15年度	41,000	山梨大学大学院精 神神経医学分野	神重重信	うつ病による自殺予防のためのマニュアルを作成し、3地域でうつ病の早期発見と介入のためのプログラムを作成した。自殺多発地域では、自治体と連携し、うつ病の啓発活動を行った。マニュアル作成はわが国では初めての試みである。1地域では、自殺者数の減少をみた。日本医師会、マスコミが本邦研究に強い関心を示した。医師会も報告書を基に会員向けのマニュアルを作成した。NHKをはじめとするマスコミが地域におけるうつ病の問題を取り上げ、自殺予防の重要性を国民に向けて活発に啓発した。	我々が作成した、「うつ病の早期発見と介入」に関するマニュアルは、医師、看護師、いのちの電話の3者を対象として、それぞれに適したものとした。地域でうつ病を早期に発見し、介入するためには、この3者が連携して、包括的に活動する必要がある。また、実際の自殺多発地域での介入研究のプログラムと介入のためのプログラムを作成した。マニュアルをかつようする介入プログラムは、今後厚生労働省がうつ病による自殺予防を全国的に展開する上で、貴重なツールとなる。	3種類のマニュアルはわが国のうつ病の早期発見と介入のためのツールとしてプロトタイプとして、各方面で活用されている。	5	37	29	0	3	パンフレット種類 (4)、講演(多数 回)、市民公開シ ンポジウム(1)
人間関係の希薄化が もたらした精神保健問 題に関する研究	平成13- 15年度	15,000	熊本大学大学院医 学薬学研究部臨床 行動科学	北村俊則	思春期に見られる「外に向く問題行動」と「内に向く問題行動」は、周囲の環境、パーソナリティ、被養育体験である程度、規定される。青年期の心性を多面的に捉えた。今後、英文論文とする。	人間関係の希薄化がもたらす思春期の男女の示す問題行動の予防・早期介入の重点のひとつは親子関係であり、子育て・教育支援をより有効にすることができる。		11	0	0	0	0	0

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してください。 審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
こころの健康に関する疫学調査の実施方法に関する研究	平成13-15年度	76,500	国立精神・神経センター精神保健研究所	吉川武彦	十分な協力率を保ちかつ研究倫理を確保した上で、こころの健康に関する地域疫学調査を実施する方法を整備することができた。これにより、昭和38年以降存在していなかったこころの健康に関する一般人口をベースとした疫学調査データを収集することが可能となった。 複数の調査地域において、訪問面接による調査を実施し、約2,700人のデータを収集できた。これを分析することにより、精神障害の有病率、地域住民のストレスと心身の健康、自殺行動、心の健康問題についての受診・相談状況、ひきこもりの状況等を明らかにした。これらは、精神保健医療福祉領域の研究を行う上で基盤となるデータである。また、従来の精神科受療者を対象とした調査では分からなかった精神疾患による疾病負荷の全容を明確にできた意義は大きい。世界的に標準化された調査方法を使用した調査であることも意義がある。調査に用いたWMH調査票(コンピュータ支援型面接法)精神障害による障害の質と量を調査することができる。この調査方法により、WHO世界精神保健プロジェクトの諸外国の調査結果と直接に比較可能なデータが収集できた。	国民的課題となっている心の健康対策推進の基盤となる情報を提供できた。具体的には、厚生労働省の「地域におけるうつ対策検討会報告書」、自殺予防対策、社会保障審議会障害者部会精神障害者分会報告書「今後の精神保健医療福祉施策について」にあるこころの健康対策実施の資料に活用されている。WHO世界精神保健プロジェクトに参加することを通じて、世界的な精神保健対策の立案、国際協力体制にも大きく寄与できた。健康日本21に挙げられたうつ病、睡眠障害、ストレスなどの増加する心の健康問題への対策、またひきこもり、家庭内暴力、幼児・児童虐待など社会行動面での問題への対応を立案するための基礎データを提供できた。	わが国において、こころの健康に関する地域疫学調査を実施するためのスタンダードとなる方法を提供することができた。また本研究は、昭和38年の実態調査以降、40年間存在していなかった一般人口をベースとした疫学調査データを提供するものであって、国民的課題となっている心の健康対策推進に科学的根拠を提供するものである。	12	17	13	0	6	2
心的外傷体験による後遺障害の評価と援助技法の研究	平成13-15年度	30,000	国立精神・神経センター精神保健研究所	金 吉晴	ア PTSDの治療として、認知行動療法の一つであるエクスポージャー法が、米国では効果が実証されていたが、日本で初めてこの手法を導入し、手続きを標準化し、治療実績を上げた。今後の日本でのPTSD治療にとって画期的な貢献である。サリン事件後遺症の実態調査を行い、結果は国内学術誌に発表され、メディアにも紹介され、反響を呼んだ。海外派遣された自衛隊員のメンタルヘルスに関する研究を行い、その成果はイラクへの派遣、ならびに国内テロへの対策に活用された。	本研究の治療的成果は、厚生労働省から日本精神科病院協会への委託事業である心のケア研修事業の教育内容に反映されている。またサリン事件の知見は、生物化学兵器によりテロ事件へのメンタルケアガイドラインに生かされ、厚生労働省より全国自治体に配布された。自衛隊に置いては本研究成果を踏まえ、退院のメンタルケアに関するガイドラインが作成された。	PTSDは、社会的ニーズに比較して実証的な治療研究が少なく、被害が強調される一法で回復モデルが提示されなかった。これに対して、実証研究によってPTSDの治療経過を示したこと、治療方法を標準的なプロトコルとして提示したことは大きな成果であり、今後、社会のPTSDへの不安が次第に軽減されるものと考えられる。	15	25	20	0	2	30
思春期の暴力行為の原因究明と対策に関する研究	平成13-15年度	29,900	国立保健医療科学院	林 謙治	保健学、教育学、精神医学、心理学、疫学、社会学などの研究者が共同で原因の究明をおこなったことにより、現状改善のための対策が検討可能となり、具体的な育児方針や教育方針をはじめとした予防策の提言につながった。	①警察や司法、福祉等を巻き込んだ調査を行なう際に使用可能な調査票の作成、②小児科から思春期にかけて発生するメンタルヘルスの種類とその原因、対策、取り組み実績などについて表にまとめた	研究成果を活かして思春期の暴力行為の対策全般に関するマニュアルを作成し、地域の精神保健福祉センターや児童福祉施設等でおこなわれる行政的な相談事業などに活用し、問題行動を起こした青少年の適切な支援に役立てていく。	18	4	4	0	2	1(第23回日本思春期学会総会学術集會において「思春期と暴力」というテーマでシンポジウムを開催)

〇こころの健康科学研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ・ 研究目的の成果 ・ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
児童思春期精神医療・ 保健・福祉のシステム 化に関する研究	平成13- 15年度	32,000	国立精神・神経セン ター精神保健研究 所児童・思春期精神 保健部	齊藤万比古	精神疾患を背景に持つ児童思春期の問題行動のうち、一機関では対応困難である事例に、地域関係機関の連携によって対応するための連携システム案作成に取り組んだ。その結果、わが国における当該連携システムが強く求められている現状を明らかにし、この対応・連携システムの設置及び運営に関するガイドラインを作成した。今後、全国の精神保健福祉センター等への配布を行う予定である。	本ガイドラインが提示した対応・連携システム案を活用して、今後各地で児童思春期の心の問題及び問題行動に対応する地域連携システムが設置・運用され、当該事例に対する適切な介入が行われ、重大な結果に至る前に適切に支援される可能性の広がることが期待される。	問題行動を示す児童思春期事例の多くが診断される行為障害に対する関心が強まってきており、わが国特有な行為障害の診断・治療のための指針が求められるようになってきた。	50	39	18	0	1	3
自殺と防止対策の実 態に関する研究	平成13- 15年度	62,000	国立精神・神経セン ター精神保健研究 所	堺宣道 (13年度) 今田寛隆 (14年度 ～15年 度)	本研究の目的は自殺と自殺予防対策の実態、および実態把握の方法論を明らかにすることである。自殺の実態に関しては、監察医務院の検案データ、医師会などの地域医療、保健所などの地域保健の情報をもとに実態把握を行うとともに、その方法論を明らかにした。自殺予防対策に関しては、都道府県・都道府県教育委員会などの行政、いのちの電話や自殺遺族の民間支援活動、Webサイト上の自殺予防関連情報、自殺に関する一般住民の見方、鉄道飛び込み自殺予防対策の実態を把握するとともに、実態把握の方法を明らかにした。本研究によって、わが国における自殺予防学発展の基盤を整備するとともに、都道府県などにおける自殺予防対策推進の方策を明らかにすることができた。	厚生労働省では平成10年には自殺による死亡が3万人を超え、その後も減少の兆しが見えないことから、自殺防止対策有識者懇談会「自殺予防に向けての提言」をもとに対策を進めている。本研究に基づく実態把握の結果は、自殺予防対策推進の貴重な資料となっている。また本研究の成果は、厚生労働省「地域におけるうつ対策検討会」にも活用され、「うつ対策推進方策マニュアル-都道府県・市町村職員のために-」に研究成果が取り上げられている。	本研究の成果をもとに「都道府県・市町村行政担当者のための自殺予防対策実施マニュアル(仮題)」を作成している。このマニュアルによって、現在8県市しか実施されていない自殺予防対策の普及を図ることができる。また本研究の一部で、日豪保健福祉協力に基づくメンタルヘルスに関する共同研究を行った。この結果、日豪両国の一般住民の精神障害の理解(メンタルヘルスリテラシー)に関する調査の調査票および調査実施の準備を行うことができた。また日豪両国の自殺と自殺予防対策の実態を比較し、2004年に予定されている豪州での自殺予防シンポジウム開催の準備を行った。	4	3	10	0	6	4
自殺予防を目指した新 規向精神薬開発に関 する研究	平成13- 15年度	84,000	東京医科歯科大学 医学部付属病院	車地暁生	高齢マウスにおける抗ストレス反応システムの脆弱性に関する2種類の遺伝子を同定し、自殺予防の新規向精神薬の開発の標的となりうるD-serine に反応する遺伝子をクローニングした。海馬の神経新生がうつ状態の生物学的マーカーとなりうる新たな結果が得られた。また、気分安定薬の作用機序に小胞体ストレス反応系が関与しており、この反応系が自殺の準備状態のマーカーや新規向精神薬の標的であることをあきらかにし、Nature Genetics 誌に発表した。	高齢期の抗ストレス反応の脆弱性の関与する遺伝子、ならびにD-serine responsive transcript-2 は創薬開発において標的分子となりうる。また、小胞体ストレス反応系を標的とする新規気分安定薬の開発を確実なものとした。海馬の神経新生を高める薬物の候補がわかり、新規抗うつ病薬の開発に貢献することが期待される。	精神疾患の病態やストレス応答に関する分子生物学的研究を、自殺の生物学的マーカーの同定、自殺の予防やその新規治療薬の開発に発展させるという観点で独創的な研究を行い、これまで報告されていない重要な知見が多数見いだされた。その一部は評価の高い学術雑誌に掲載されており、今後学会発表ならび論文発表も多数予定している。	41	44	35	2	0	0

〇こころの健康科学研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
精神疾患に対する多重画像モダリティによる認知機能障害の解明とそれに基づく治療法の開発	平成13-15年度	72,000	国立精神・神経センター武蔵病院	松田博史	統合失調症および感情障害を対象疾患として、多重画像モダリティを用いて神経画像および神経生理学的検査法により、これら内因性精神疾患の認知障害を検出した。さらに治療法として、特に反復性経頭蓋磁気刺激療法に関連した基礎的および臨床的検討をヒトおよびサルにおいておこなった。これらの画像所見は、至適な経頭蓋磁気刺激療法の確立および新たな治療法の開発に貢献しうる。成果はJ Neurosci (in press), Neuroimage, Cereb Cortexなどに掲載され、国内外から大きな反響があった。		経頭蓋磁気刺激療法の精神疾患への臨床応用が、わが国をリードする形で発展している。また、脳波と機能的MRIの同時測定は、国際特許も申請するに至り、世界をリードしている。	6	10	20	1	0	
SIP1欠損症:神経堤障害とてんかんを呈する知的障害患者の病態解明と治療法の開発(H13-こころ-018)に関する研究	平成13-15年度	72,500	愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所 遺伝学部	若松延昭	運動発達遅滞、小頭症、てんかん、脳梁欠損などの合併症を伴う重度知的障害の病因遺伝子、ZFHX1B、を同定した。34症例から様々な変異を同定し、臨床型と変異の関係を明らかにした。さらに、ノックアウトマウスを作成して行った研究により、本遺伝子は胎生期より神経堤細胞、脳神経細胞に強く発現しており、脳を含めた様々な器官の形成に重要であることが示唆された。成果はNature Genetics等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	全国規模で行われた調査により、全ヒルシュスブルグ病症例の1-3%にZFHX1Bの異常が見られた。ヒルシュスブルグ病を伴わない症例を考慮すると、ZFHX1Bは合併症を伴う重度知的障害の主病因遺伝子であった。したがって、本成果は、小児科医、小児外科医の診断と加療(療養)に寄与すると考えられる。	ZFHX1Bは転写遺伝子であり、下流にある多くの遺伝子の調節を行っている。これらの遺伝子の同定と機能解析は、知的障害の早期診断と治療に発展すると示唆される。	14	0	27	0	0	
こころの健康科学研究事業に係わる企画及び評価に関する研究	平成13-15年度	90,552	国立精神・神経センター	高橋清久	メンタルヘルスの推進や精神疾患、神経疾患、筋疾患、発達障害等の諸疾患の発症機序、病態、治療、予後ならびにそれら諸疾患に対する国家的施策のあり方について、広く研究の現状を総括し、今後の研究のあるべき方向付けを行なった。こころの健康科学研究事業の課題設定に大きな貢献をし、また当該分野の研究者との情報交換や対話を行い、研究のあり方について大きな示唆を与えた。	精神・神経・筋・発達障害等に関する研究において、施策と関連してどのような分野が重要であるかについて行政に提言を行なった。特に、睡眠障害、自殺、ひきこもり、重度精神障害者の地域支援等メンタルヘルスに関して、新たな研究の方向性を示し、そのような方向性にそった課題の選定がなされ、精神医療・福祉の面で新しい展開を開くきっかけを作った。	特になし	13	0	0	0	0	2 (書籍刊行)
アスペルガー症候群の成因とその教育・療育的対応に関する研究	平成15年度	10,000	浜松医科大学医学部 精神神経医学講座	森 則夫	我々は、アスペルガー症候群の脳内で、セロトニントランスポーターが低下していることを世界で始めてみいだした。この所見は、従来から言われてきた、自閉症スペクトラムと脳内セロトニン系の異常を、初めて証明したと言う点で、学術的意義があると思われる。また、アスペルガー症候群ではドパミントランスポーターが上昇しているようである。この結果は、自閉症スペクトラムの病態発生理解に新たな視点を加えることになると期待される。母子手帳の解析も初めての試みであり、現在、サンプル数を増やしている。	我々はアスペルガー症候群に対して家族会、療育機関、教育機関、医療機関、研究機関が協力して、最新の画像研究、臨床薬理学的研究、認知心理学的研究、臨床症状の解析を行い、彼らの、教育・療育的対応に関する根拠となる研究を行い、対策、援助の手助けとしたいと考えた。この研究を根拠として、成因を明らかにすること、療育、システム作りの大切さを訴えることにより、今回議員連盟ができて超党派における発達障害支援法が成立される。	アスペルガー症候群に対するセロトニントランスポーターの低下という世界で始めての報告となった。今後、これが検査として、診断の根拠となる可能性がでてきた。	6	10	21	1	1	2

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 特許の出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
DNAチップを用いたうつ病の診断と病態解析	平成15年度	10,000	徳島大学医学部	大森哲郎	ストレス暴露時のmRNA発現量変動を網羅的に解析するDNAチップを開発した。これを用い、白血球を試料として、うつ病罹患時に特異的かつ高頻度に発現変動するmRNAを約100種類特定し、その相当部分は治療後には反転することを発見した。日米両国の特許を出願中である。先端分子医学技術をつつ病の診断評価に応用した世界に先駆けた独創的な研究であるとともに、臨床応用を視野に入れた実用的な研究である。	本研究成果を基に、日立製作所と共同で、診断指標として有用な実用型DNAチップの開発に着手し、数年内の実現を目標としている。生涯罹患率が10%にも上るうつ病の適切な診断と治療は、社会全体の急務である。客観的診断指標の樹立は、早期診断と早期治療につながり、自殺リスクの減少にも計り知れない効果がある。	精神疾患の診断指標に、DNAチップを応用する最初の試みであり、現時点で世界の最前線に立っている。実用化すれば、日本から発信する新技術として、国際的にも絶大な貢献となる。	2	0	3	2	0	2
パニック障害の身体的・心理的成因の解明と治療ガイドラインの策定	平成15年度	10,000	東京大学大学院医学系研究科ストレス防御・心身医学	久保木富房	パニック障害患者の認知行動療法のみによる治療前後のPETによる検討では、扁桃体の興奮過剰、前頭前野内側部の機能低下が本疾患の病態に関わっていることが示され、一卵性双生児不一致法によるMRIの検討では、同じく左前頭葉の容積が小さいといった構造上の特徴の関与も示唆された。成果は一般講演会で公開したが、朝日新聞やNHKで報道され、国内各方面から大きな反響があった。	パニック障害の身体面の成因を明らかにする研究(脳機能画像研究・遺伝学的研究)において発展性のある成果を上げたことにより、今後、本疾患の治療ガイドラインを策定するためのエビデンスとなる基礎データが得られた。	パニック障害の認知行動療法のみによる治療マニュアルを作成し、その有効性を示したことで、わが国における本疾患の治療法の幅が広がった。	10	2	12	0	0	2(第19回日本ストレス学会学術総会でのシンポジウム開催、一般市民を対象にした公開講演会開催)
自殺未遂者との再企図者の背景についての研究	平成15年度	3,000	東海大学医学部	保坂 隆	自殺企図による重症者は「自殺既遂者」に近いと思われるが、この予測因子はロジスティック回帰解析を行った結果、(1)40歳以上(2)既往(3)初回の自殺企図(4)主観的に強い希死念慮(5)1週間以上前からの契機(6)自殺企図時の飲酒の有無(7)うつ病の罹患あり の7項目であった。(p<0.05) 得られた結果は、自殺予防のための介入に必要な事項である。	急増した自殺による死亡者数を減少させることが急務であるが、既遂者に近い群の特徴が明らかになったので、さまざまな具体的な介入が考えられる。	現在はさまざまな角度から自殺企図による死亡者数を減少させる介入が計画されているが、病院レベル・家族レベルで注意すべき危険因子が明らかになった点からは、予防法の一つがより具体的になったと言える。	0	0	1	0	0	2
パーキンソン蛋白の機能解析と黒質変性及びその防御	平成13-15年	274,052	順天堂大学医学部	水野美邦	パーキンは2000年に我々のグループで単離した新しいパーキンソン病の原因遺伝子で、今回500家系以上の症例に種々の変異をみつけた。更にパーキンの機能が抗酸化・抗アポトーシス蛋白であることを明らかにし、また14-3-3蛋白がパーキンに結合し活性を抑制的に制御し、これがα-synucleinの結合で活性型になることを明らかにした。これら一貫の成果は国際的にも極めて高い評価を得た。パーキンソン病は社会的関心も極めて高く社会的意義も高い。	家族性パーキンソン病の中で最も頻度の高い病型であり、それについて遺伝子診断法を確立し、治療ガイドラインも確立した。	パーキンソン病は知名度も社会的関心も高い疾患であり、その一角を本邦にて解明できた意義は大きい。	100	70	80	0	0	一般向け講演 2 公開シンポジウム 1
CAGリピート病に対する治療法の開発に関する研究(H13-こころ022)	平成13-15年度	105,000	理化学研究所 脳科学総合研究センター 病因遺伝子研究グループ	眞名信行	CAGリピート病をトレハロースによるポリグルタミン含有蛋白の分子不安定性抑制によって発症予防する方向性と球脊髄性筋萎縮症の病態に基づく化学的去勢による治療法について報告し、成果はNature medicine, Neuronなどに掲載され、国内外から大きな反響があった。	成果を元に球脊髄性筋萎縮症に関しては人における治療が準備され、ハンチントン病におけるトレハロース治療については、その準備段階に入った。	CAGリピート病の治療の可能性が出てきたことは、神経難病といわれるものも治療が不可能ではないという展望を提示することができ、神経難病研究をリードする形で発展している。	79	1	82	2	0	1

〇こころの健康科学研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
成人T細胞白血病ウイルス関連ミクロバターの病態の解明及び治療法の開発に関する研究	平成13-15年度	90,000	鹿児島大学大学院 医学総合研究科	納 光弘	新しいHTLV-1特異的プロテアーゼ阻害剤開発の素地は出来上がり、開発後の新薬効果判定のためのウイルス阻害活性測定系が確立され、モデル動物での治療実験系も目標達成に近づいた。発症予防、発症予測、治療開始時期選定のためのHAM病態解明、HAM発症関連ウイルス要因、宿主要因研究も7〜8割方達成された。成果はScience等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	HAM発症のウイルス要因、宿主要因の研究により、80%の確率で、HTLV-1感染者からのHAM発症を予測できるようになった。HAM発症の高リスク群に対して、発症予防措置が期待される。また新規治療法の開発は医療費軽減にも資するものと考えられる。	HAMは慢性難治性ウイルス疾患であり、これらの研究は、他の慢性難治性疾患研究のモデルとなる形で発展している。また、HTLV-1は世界中に広がっており、新規抗ウイルス剤の開発は、世界のHTLV-1感染者の治療に貢献できる。	75	2	83	0	1	2 (http://www.kufm.kagoshima-u.ac.jp/~intmed3/who_cc/)
即戦力のクローンヘルペスウイルス病治療法の確立に関する研究	平成13-15年度	79,000	東北大学大学院医 学系研究科	堂浦克美	実用的なプリオン病治療予防法として極めて有望なベントサンポリサルフェート脳室内投与療法を発見した。本治療法は、Nature(426:487, 2003)やLancet, BMJなどの学術誌でも取り上げられ、海外ではBBC, Guardian, New York Timesなどのマスコミでも度々報道され、国内でも各種新聞等で報道された。国内よりもむしろ海外、特に英国で大きな反響があった。	薬害ヤコブ病訴訟に絡み医原性プリオン病の予防と治療に関する実用的成果が強く求められてきたが、キナクリン・キニーネ治療法及びベントサン脳室内投与療法の発見や開発は、この行政的要望に十分応えた。このことは、国内外の患者・患者家族団体が本研究班の研究成果に絶えず注目し、優れた研究成果として評価してきたことから明らかである。	日本発のベントサンポリサルフェート脳室内投与療法を、最初に英国の変異型ヤコブ病患者に応用したが、その効果から英国では極めて高い評価を得た。英国厚生省は本治療法をまだ正式には認めていないものの希望患者への臨床試験を経済的に支援している。日本発の研究が、日本と同様にman-made diseaseである変異型ヤコブ病の多発している英国においても多大な貢献をなしている。	22	25	46	11	2	4
ライソゾーム性病態の病態解明と治療法に関する研究	平成13-15年度	90,000	国立精神・神経セン ター神経研究所	西野一三	Danon病の疾患概念を整理し、類似疾患から独立させた。さらに、Danon病と類似するものの遺伝学的に異なる疾患群を同定した。線取り空胞を伴う遠位型ミオパチーの原因遺伝子を同定し、シリアル化補正による治療法開発の可能性を示した。	Danon病および線取り空胞を伴う遠位型ミオパチーの総合的診断システムを確立し、診断サービスを提供している。	難治性の遺伝性筋疾患の治療法開発の可能性が示されたことは、患者に大きな希望を与えた。当該分野に置いては、国際的にリーダーシップを固めつつある。	19	3	38	0	0	0
未認可抗生物質ネガマイシンによる筋ジストロフィーの治療	平成13-15年度	75,000	東京大学大学院綜 合文化研究科	松田良一	未認可抗生物質ネガマイシンが哺乳類細胞においてリボソームRNAに結合し、終止コドンの読み越えを起こすことによりジストロフィン遺伝子にナンセンス突然変異を有するmdxマウスにジストロフィンを発現させることを見出した。ネガマイシンは同じ作用を有するゲンタマイシンより毒性が低く、治療薬として有望であることが示唆された。成果はJ.Biochem等の雑誌に掲載され、さらに米国細胞生物学会において注目発表として取り上げられ、国内外から大きな反響があった。	本研究により、筋ジストロフィー患者の15%を占めるナンセンス突然変異の患者には、遺伝子導入や筋細胞移植に加え薬物による治療の可能性が明らかになった。今後、ネガマイシンの前臨床試験の必要性が指摘された。	日本で発見されたネガマイシンが、哺乳類細胞で終止コドンの読み越え活性を有する新しい抗生物質として注目された。	69	30	48	1	0	1. 平成14年11月、東京において国際シンポジウム「筋ジストロフィーの分子治療」を開催した。